

憲法 「安倍改憲」反対で結束

安倍首相は改憲に前のめりですが、①現行憲法のどこが問題かを示せない②自民党の改憲案は9条2項削除、基本的人権抑圧というとんでもない代物です。4野党は「安倍政権のもとでの憲法改悪は反対」で結束しています。

安保法制 殺し殺される危険

自衛隊がPKO(国連平和維持活動)に派兵されている南スーダンに、深刻な内戦状況にあるのに政府は認めようとしません。安保法制に基づく「駆けつけ警護」で殺傷をふくむ「新任務」が実行されれば「殺し殺される」危険が現実になります。

安倍暴走政治と対決 政治の転換を

日本共産党



国会を取り囲み、戦争法廃案、安倍政権退陣を求める人たち
15年8月30日

経済 99%のための政治に

アベノミクスで「格差と貧困」は広がるばかり。1%の富裕層や大企業のためでなく、99%の国民のための政治に切り替える改革が必要です。

原発 「ゼロの日本」めざす

2年近い「稼働ゼロ」の体験を通じて、原発なしでやっていけることが明白に。「原発ゼロ」の決断と一体で再生可能エネの飛躍的普及をめざします。

米トランプ新政権

「日米同盟絶対」ではダメ

オスプレイ墜落後6日間で訓練再開、空中給油も容認——。米には何でも賛成、「日米同盟絶対」では負担強化を求めるトランプ政権に対応できません。

「個人の尊厳」の精神に照らし皇室典範の改正を

天皇の退位 どう考える?

天皇の生前退位をめぐって安倍政権は、現天皇限りの「特例法」で対処する方向です。一人の方に、どんなに高齢になっても仕事を続けることを求めるのは、「個人の尊厳」という憲法の根本精神にも反します。

高齢は現天皇だけの問題ではありません。皇室典範を改正し、一代限りではない、きちんとしたルールをつくるべきです。

アベノミクス 破たん鮮明

アベノミクスの4年で、大企業が空前の利益をあげ富裕層に富が集まる一方、労働者の平均賃金は1997年をピークに減り続け、中間層の疲弊、貧困が広がっています。

データBOX

広がる格差・貧困

富裕層への富の集中

超富裕層1人あたりの金融資産

純金融資産5億円以上保有世帯

1997年

6.3億円

2013年

13.5億円

超富裕層の1人当たり金融資産は2倍に増えました。ばく大な配当と「株価つり上げ政治」による株式の値上がり益が大株主にもたらされたためです。

中間層の疲弊

労働者の平均賃金はこの20年で

55万6千円も減少しました。給与所得者数は、年収500万～1000万円の層が210万人減る一方、年収500万円以下の層が532万人も増えました。非正規雇用の増大が背景です。

労働者の平均賃金

432.6万円
1997年

-55.6万円

2015年
377万円

所得階層別
給与所得者数
1997年を基準
とした増減数

2015年
+532万人
年収500万円以下

年収2000万円以上
+6.8万人

年収500万～1000万円
-210万人